

質問者氏名	質問事項	質問要旨
10番 石川 栄	1 財源不足に対する考え方について	<p>町の新たな財源確保に向けた取組の一環として、町では、本年7月に引き続き、10月において各地域に赴き説明会を実施、11月臨時会において、当町の基幹税目である「固定資産税」の税率を平成28年度より、現行の1.4%から1.68%に引き上げる旨、提案された。各地域の住民を始め、参加者等からは多岐にわたり、厳しい質問や今後の取り組みに向けた意見・要望等も多く出されたと同っており、町側では大変苦慮されていると察します。現状の財政状況下において、住民等に対する行政サービスを低下させることのないよう方策を講じていただく必要があるかと考えます。ここで、固定資産税の超過課税も含め、現在の財政不足に対する考え方について、3点質問させていただきます。</p> <p>①町有施設の見直しと合わせた財源確保策について</p> <p>神奈川県においては財政需要に対応するため、法人県民税及び事業税について、超過課税を実施している。現在、箱根町においても公共施設の配置検討を行っているところであるが、あまりにも時間を要しすぎである。本来であれば、このように危機的な財政状況下において、住民等に負担を課す税金、超過課税を考えているのであれば、従来から懸案となっている公共施設の配置について重点的に今</p>

	<p>年度、そのあり方を検討できないか。特に、さくら館の複合的利用、レイクアリーナ箱根の運用見直しはどうか。</p> <p>②宮城野保育園の建て替えについて</p> <p>先の町有施設の見直しと関連するが、施設の老朽化等を考えると、少子高齢化を考慮しても、新規建物を建てるより、現有施設の有効活用を図るべきと考える。宮城野のさくら館について複合的利用を図ることができないか。法的制限があると聞いているが、特区等で対応できないのか。従前より、町では1つの地域に1つの文教施設と示され、理解するところではあるが、ここで住民に負担を願うなら、この財政状況を今一度直視して、宮城野保育園老朽化に対する対応の方法や、実施時期について再考できないか。</p> <p>③協働した町づくりについて</p> <p>平成27年3月定例会において、「平成27年度施政方針における財政運営の基本方針」についての中で、宮城野保育園の建て替え、高等学校の通学費補助の見直し、そして新税導入へ向けた準備等に係る住民等との協働した町づくりの考え方について伺いました。町長からは、ある程度、住民の参加を基本とした町づくりが進められている。若しくは進めようとしている旨の回答を得ているが、最近の重要案件の進め方は、言い方によってはスピード感を持って実施しているとも言えるが、私が考えるに少々乱暴な進め</p>
--	--

		<p>方で、少なからず住民不在の行政運営の一面もあるのではないかと考える。特に重要案件については、協働した町づくりが必要であると考えているが、あまりにも住民と行政との認識に大きなギャップがあるとさえ感じる。このことに対して、町長の考えを伺う。</p>
--	--	---